



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社サクラ

上場取引所 東

コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹倉 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中野 朋宏

TEL 06-6473-2131

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	25,307	136.3	862		757		1,306	
2018年3月期	10,709	4.6	312		300		489	

(注) 包括利益 2019年3月期 214百万円 (%) 2018年3月期 202百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	426.30		6.2	2.5	3.4
2018年3月期	157.33		2.3	1.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	31,733	21,117	66.4	6,870.91
2018年3月期	29,272	20,999	71.5	6,829.70

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,059百万円 2018年3月期 20,933百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,919	1,578	1,991	3,651
2018年3月期	4,299	470	1,016	3,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		35.00	35.00	107		0.5
2019年3月期		0.00		65.00	65.00	199	15.2	0.9
2020年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		245.2	

2019年3月期期末配当金内訳: 普通配当55円00銭 記念配当10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	17.3	200	70.8	50		100		32.63
通期	13,000	48.6	500	42.0	100	86.8	50	96.2	16.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	3,113,800 株	2018年3月期	3,113,800 株
2019年3月期	48,839 株	2018年3月期	48,773 株
2019年3月期	3,065,017 株	2018年3月期	3,108,906 株

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,519	125.0	686		716		1,130	
2018年3月期	8,676	8.4	441		329		395	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	368.82	
2018年3月期	127.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	29,312		20,637		70.4		6,733.48	
2018年3月期	27,995		20,634		73.7		6,732.15	

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,637百万円 2018年3月期 20,634百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度の個別財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度(以下、当期という)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に設備投資が持ち直し、人手不足を背景としたコスト増要因はあるものの緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中国の経済減速、中東・北朝鮮の地政学的リスク等により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジして、お客様に感動を提供する企業を目指してまいりました。その結果当期における受注高は、131億57百万円(前年同期比5.9%増)となり、売上高はサウジアラビア向け海水淡水化プラントの売上を137億45百万円計上したことにより253億7百万円(同136.3%増)、受注残高は104億75百万円(同54.2%減)となりました。

損益面につきましては、当社グループの営業利益は8億62百万円(前年同期は3億12百万円の損失)となりました。経常利益は7億57百万円(同3億円の損失)、投資有価証券売却益8億98百万円を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は13億6百万円(同4億89百万円の損失)となりました。

② 当期の事業別概要

【船舶用機器事業】

世界の新造船受注量は最悪期を脱し、当期における受注高は23億57百万円(前年同期比10.6%増)と増加したものの、まだ受注の本格回復の兆しがみられず厳しい状況が続いています。売上高は23億60百万円(同5.2%増)となり、営業利益は2億52百万円(同0.6%増)、受注残高は12億2百万円(同0.1%減)となりました。

【陸上用機器事業】

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の需要は依然堅調に推移しつつも、受注高は前期の水準に届かず32億91百万円(同11.8%減)となりました。一方、受注残に支えられて売上高は28億19百万円(同18.2%増)と増加し、営業利益は2億31百万円(同127.7%増)、受注残高は45億94百万円(同11.4%増)となりました。

【水処理装置事業】

自動車ならびに電子関連工場向け蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、受注高は43億70百万円(同12.4%増)となり、売上高はサウジアラビア向け海水淡水化プラントの売上計上により171億65百万円(同418.4%増)となりました。工事の長期中断を主因としたコスト増加や為替の影響を理由に過年度において積み立てていた同海水淡水化プラントの受注損失引当金を取崩したこと、および為替が円安に振れたことにより、当該プラントの当期損益として1億57百万円の利益を計上した結果、営業利益は2億88百万円(前年同期は9億48百万円の損失)、受注残高は31億2百万円(前年同期比80.8%減)となりました。

【消音冷熱装置事業】

首都圏向け騒音防止装置の受注が好調であったことから、受注高は31億21百万円(同17.3%増)となり、売上高は29億45百万円(同6.9%増)となりましたが、放射空調機器等の受注損失引当金の計上により営業利益は78百万円(同71.4%減)にとどまり、受注残高は15億76百万円(同12.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

資産は前連結会計年度末と比べて24億61百万円増加しましたが、その主な内訳は、仕掛品が82億73百万円、その他の流動資産が5億29百万円、土地が2億82百万円、投資有価証券が19億94百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が138億43百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べて23億43百万円増加しましたが、その主な内訳は、受注損失引当金が15億83百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が14億44百万円、長期借入金が21億24百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べて1億18百万円増加しましたが、その主な内訳は、その他有価証券評価差額金が10億16百万円減少したものの、利益剰余金が11億96百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少し、当連結会計年度末には36億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の減少等がありましたが、売上債権の増加等により、資金は39億19百万円の減少（前期は42億99百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出等がありましたが、有形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入等により、資金は15億78百万円の増加（前期は4億70百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額等がありましたが、長期借入れによる収入により、資金は19億91百万円の増加（前期は10億16百万円の増加）となりました。

（当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド）

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	82.9	83.4	78.7	71.5	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	31.7	29.3	28.8	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	—	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,002.4	—	201.8	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 2016年3月期、2018年3月期、2019年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2020年3月期の連結業績見通しは、売上高は130億円、営業利益5億円、経常利益1億円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。なお、想定為替レートは1US\$=105円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策の基本的な考え方は、企業体質強化のため将来の研究開発投資、設備投資に備えて内部留保に努めながら、株主への配当は安定配当を目指す方針であります。配当金額は業績、配当性向、事業環境等を総合的に勘案して決定いたします。

当期の配当金予想につきましては、上記方針に基づいて1株当たり普通配当55円に、創立70周年の記念配当10円を加えた計65円といたします。また、次期の配当金予想につきましては1株当たり40円と考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,871	3,651
受取手形及び売掛金	6,245	20,088
有価証券	100	100
製品	7	2
仕掛品	10,006	1,733
原材料及び貯蔵品	480	524
前渡金	487	244
前払費用	94	67
その他	676	147
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	21,963	26,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,510	5,516
減価償却累計額	△4,324	△4,358
建物及び構築物(純額)	1,185	1,158
機械装置及び運搬具	2,659	2,727
減価償却累計額	△2,436	△2,490
機械装置及び運搬具(純額)	222	237
工具、器具及び備品	907	901
減価償却累計額	△878	△880
工具、器具及び備品(純額)	28	20
土地	2,019	1,736
リース資産	87	107
減価償却累計額	△56	△27
リース資産(純額)	30	79
建設仮勘定	51	1
有形固定資産合計	3,538	3,234
無形固定資産		
リース資産	3	67
のれん	31	10
その他	7	6
無形固定資産合計	42	84
投資その他の資産		
投資有価証券	3,557	1,563
長期前払費用	12	6
繰延税金資産	87	228
その他	91	84
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,728	1,861
固定資産合計	7,309	5,180
資産合計	29,272	31,733

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,695	3,139
リース債務	10	30
未払費用	140	178
未払法人税等	187	259
前受金	167	303
賞与引当金	201	323
役員賞与引当金	2	14
工事補償等引当金	226	288
受注損失引当金	1,718	135
その他	537	607
流動負債合計	4,887	5,281
固定負債		
長期借入金	1,594	3,718
リース債務	23	117
繰延税金負債	285	-
退職給付に係る負債	1,349	1,379
役員退職慰労引当金	25	12
長期末払金	107	107
固定負債合計	3,385	5,334
負債合計	8,272	10,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	15,960	17,156
自己株式	△153	△153
株主資本合計	19,482	20,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	406
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	28	△32
退職給付に係る調整累計額	△2	8
その他の包括利益累計額合計	1,450	380
非支配株主持分	66	58
純資産合計	20,999	21,117
負債純資産合計	29,272	31,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,709	25,307
売上原価	8,718	21,112
売上総利益	1,990	4,194
販売費及び一般管理費		
運賃	186	879
販売手数料	72	132
広告宣伝費	12	18
貸倒引当金繰入額	△7	△1
役員報酬	145	148
従業員給料及び手当	774	755
賞与引当金繰入額	85	139
役員賞与引当金繰入額	2	14
福利厚生費	187	214
退職給付費用	64	72
役員退職慰労引当金繰入額	6	5
旅費及び交通費	107	117
賃借料	106	98
工事補償等引当金繰入額	32	89
研究開発費	75	64
減価償却費	45	49
のれん償却額	21	21
その他	384	508
販売費及び一般管理費合計	2,303	3,331
営業利益又は営業損失 (△)	△312	862
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	55	69
デリバティブ評価益	22	-
受取保険金	-	20
その他	17	27
営業外収益合計	113	131
営業外費用		
支払利息	8	99
為替差損	70	127
支払保証料	16	-
その他	4	10
営業外費用合計	101	237
経常利益又は経常損失 (△)	△300	757

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	-	898
固定資産売却益	1	70
特別利益合計	1	968
特別損失		
固定資産除却損	5	7
災害による損失	-	16
特別損失合計	5	23
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△304	1,701
法人税、住民税及び事業税	265	395
法人税等調整額	△91	20
法人税等合計	174	416
当期純利益又は当期純損失（△）	△478	1,285
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	10	△21
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△489	1,306

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△478	1,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	△1,016
繰延ヘッジ損益	6	△3
為替換算調整勘定	15	△62
退職給付に係る調整額	△0	10
その他の包括利益合計	276	△1,071
包括利益	△202	214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△207	236
非支配株主に係る包括利益	5	△22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220	1,684	17,626	△1,328	20,202
当期変動額					
剰余金の配当			△108		△108
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△489		△489
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の消却		△242	△1,068	1,310	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△229	△1,665	1,175	△720
当期末残高	2,220	1,455	15,960	△153	19,482

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,166	△4	9	△1	1,169	424	21,796
当期変動額							
剰余金の配当							△108
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△489
自己株式の取得							△135
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	255	6	19	△0	281	△357	△76
当期変動額合計	255	6	19	△0	281	△357	△796
当期末残高	1,422	1	28	△2	1,450	66	20,999

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220	1,455	15,960	△153	19,482
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,306		1,306
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△3		△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,196	△0	1,196
当期末残高	2,220	1,455	17,156	△153	20,678

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,422	1	28	△2	1,450	66	20,999
当期変動額							
剰余金の配当							△107
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,306
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,016	△3	△61	10	△1,070	△7	△1,077
当期変動額合計	△1,016	△3	△61	10	△1,070	△7	118
当期末残高	406	△1	△32	8	380	58	21,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△304	1,701
減価償却費	193	191
のれん償却額	21	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	122
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	11
工事補償等引当金の増減額(△は減少)	△28	62
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,054	△1,583
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△51	40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△13
受取利息及び受取配当金	△73	△83
支払利息	8	99
為替差損益(△は益)	43	△42
デリバティブ評価損益(△は益)	△22	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△898
固定資産除売却損益(△は益)	4	△62
売上債権の増減額(△は増加)	△498	△13,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,202	8,222
仕入債務の増減額(△は減少)	704	1,698
その他	143	656
小計	△4,026	△3,569
利息及び配当金の受取額	82	83
利息の支払額	△5	△102
法人税等の支払額	△350	△331
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,299	△3,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△126	△79
有形固定資産の売却による収入	6	356
投資有価証券の売却による収入	-	1,306
投資有価証券の取得による支出	△109	△107
定期預金の払戻による収入	563	-
その他	36	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	470	1,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,642	2,124
リース債務の返済による支出	△26	△25
自己株式の取得による支出	△135	△0
配当金の支払額	△108	△107
非支配株主への配当金の支払額	△4	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△350	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016	1,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,887	△361
現金及び現金同等物の期首残高	6,758	3,871
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	141
現金及び現金同等物の期末残高	3,871	3,651

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が322百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が23百万円増加いたしました。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が299百万円減少いたしました。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が299百万円減少いたしました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶用機器事業」、「陸上用機器事業」、「水処理装置事業」および「消音冷熱装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶用機器事業」は、船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船用超低温バタフライ弁等を生産しております。「陸上用機器事業」は、空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール等を生産しております。「水処理装置事業」は、陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置等を生産しております。「消音冷熱装置事業」は、騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,244	2,385	3,311	2,755	10,696	12	10,709
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,244	2,385	3,311	2,755	10,696	12	10,709
セグメント利益又は損失 (△)	251	101	△948	275	△320	8	△312
セグメント資産	2,866	3,557	15,434	2,793	24,652	89	24,741
その他の項目							
減価償却費	36	55	75	25	193	0	193
のれん償却額	-	-	-	21	21	-	21
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	34	55	34	25	149	-	149

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,360	2,819	17,165	2,945	25,290	16	25,307
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,360	2,819	17,165	2,945	25,290	16	25,307
セグメント利益	252	231	288	78	851	11	862
セグメント資産	3,149	3,105	19,427	3,339	29,021	318	29,339
その他の項目							
減価償却費	37	58	68	27	191	0	191
のれん償却額	-	-	-	21	21	-	21
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	41	92	52	30	216	-	216

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,696	25,290
「その他」の区分の売上高	12	16
連結財務諸表の売上高	10,709	25,307

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△320	851
「その他」の区分の利益	8	11
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△312	862

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,652	29,021
「その他」の区分の資産	89	318
全社資産(注)	4,531	2,393
連結財務諸表の資産合計	29,272	31,733

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	193	191	0	0	—	—	193	191
のれんの償却額	21	21	—	—	—	—	21	21
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149	216	—	—	—	—	149	216

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア (除く中東)	サウジアラビア	中東 (除くサウジアラ ビア)	その他の地域	計
8,971	1,187	363	147	39	10,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア (除く中東)	サウジアラビア	中東 (除くサウジアラ ビア)	その他の地域	計
9,491	1,762	13,799	198	54	25,307

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Saline Water Conversion Corp.	13,799	水処理装置事業

【セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	合計
当期償却額	-	-	-	21	21
当期末残高	-	-	-	31	31

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	合計
当期償却額	-	-	-	21	21
当期末残高	-	-	-	10	10

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,829.70円	6,870.91円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△157.33円	426.30円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△489	1,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△489	1,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,108	3,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401	1,727
受取手形	781	869
売掛金	4,806	14,582
仕掛品	9,125	1,265
原材料及び貯蔵品	273	328
前渡金	385	8
前払費用	35	24
その他	681	60
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	17,483	18,860
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,084	1,063
構築物（純額）	65	61
機械及び装置（純額）	166	192
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	17	13
土地	1,777	1,492
リース資産（純額）	30	79
建設仮勘定	51	0
有形固定資産合計	3,196	2,906
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
リース資産	3	67
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	10	73
投資その他の資産		
投資有価証券	3,123	1,260
関係会社株式	1,999	1,786
関係会社長期貸付金	2,124	4,248
固定化営業債権	18	18
長期前払費用	12	6
繰延税金資産	-	135
その他	48	38
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	7,305	7,472
固定資産合計	10,512	10,452
資産合計	27,995	29,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	388	605
買掛金	938	1,360
リース債務	10	30
未払金	416	536
未払費用	77	98
未払法人税等	126	191
前受金	117	40
預り金	42	52
賞与引当金	163	285
役員賞与引当金	-	12
工事補償等引当金	226	256
受注損失引当金	1,718	135
その他	64	63
流動負債合計	4,290	3,669
固定負債		
長期借入金	1,594	3,718
リース債務	23	116
繰延税金負債	285	-
退職給付引当金	1,060	1,063
長期末払金	107	107
固定負債合計	3,071	5,005
負債合計	7,361	8,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金		
資本準備金	1,442	1,442
資本剰余金合計	1,442	1,442
利益剰余金		
利益準備金	555	555
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
別途積立金	12,360	12,360
繰越利益剰余金	2,585	3,608
利益剰余金合計	15,700	16,723
自己株式	△153	△153
株主資本合計	19,210	20,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,422	406
繰延ヘッジ損益	1	△1
評価・換算差額等合計	1,424	404
純資産合計	20,634	20,637
負債純資産合計	27,995	29,312

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,676	19,519
売上原価	7,596	16,375
売上総利益	1,080	3,144
販売費及び一般管理費		
運賃	110	792
販売手数料	72	132
広告宣伝費	11	16
役員報酬	105	108
従業員給料及び手当	447	490
賞与引当金繰入額	46	62
役員賞与引当金繰入額	-	12
福利厚生費	121	147
退職給付引当金繰入額	43	47
旅費及び交通費	85	80
賃借料	44	35
工事補償等引当金繰入額	38	54
研究開発費	75	64
減価償却費	36	35
その他	281	377
販売費及び一般管理費合計	1,521	2,457
営業利益又は営業損失 (△)	△441	686
営業外収益		
受取利息	24	126
受取配当金	85	91
デリバティブ評価益	22	-
受取手数料	16	1
その他	12	44
営業外収益合計	161	263
営業外費用		
支払利息	8	99
為替差損	21	127
支払手数料	16	1
その他	2	4
営業外費用合計	49	233
経常利益又は経常損失 (△)	△329	716
特別利益		
投資有価証券売却益	-	898
固定資産売却益	-	69
特別利益合計	-	967
特別損失		
固定資産除却損	1	7
関係会社株式評価損	-	232
災害による損失	-	16
特別損失合計	1	256
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△331	1,427
法人税、住民税及び事業税	167	270
法人税等調整額	△103	26
法人税等合計	63	296
当期純利益又は当期純損失 (△)	△395	1,130